

90年代の地方女性議員の リクルートメントに関する一考察

——神奈川県議会の女性候補者のキャリア・パスを手掛かりに——

A Study of a Recruitment of Female Assembly Members:
By Examining the Carrier Paths of the Female
in Kanagawa Prefectural Assembly

大木直子

The aim of this paper is to discuss how female office holders in the prefectural assemblies have been increasing since the latter of the '80s, and to make it clear what kind of political groups has recruited the female candidates and what kind of female candidates have been elected. I examined carrier paths of the female candidates who ran for Kanagawa Prefectural Assembly from 1987 to 2003 by looking through the official papers that report lists and appeals of the candidates, and the results of the elections. I assume that the Communist Party of Japan and the Network Movement in Kanagawa have supplied most of the female candidates in prefectural assemblies. The Liberal Democratic Party and Democratic Party have also recruited several women since the late 1990s and most of them won the elections. I think it is necessary for every political party to keep women who have special work experience or who are former local politicians, in order to increase the number of female successful candidates in the prefectural assemblies.

Key words : prefectural assembly female candidate recruitment and carrier path

本稿は、1990年代以降の都道府県議会議員選挙で女性候補者数・当選者数について、その供給源やキャリア・パス、当選者と落選者のキャリア・パスの違いなどを考察することで、都道府県議会での女性議員増加においてどのような要因が働いているかを明らかにする。女性候補者のキャリア・パスに着目するのは、それによって、女性候補者がどのような供給源から登場するのかがわかるだけでなく、政党および有権者がどのような女性候補者を選好しているのか、それらの選好をから当選する女性議員の条件とは何かが明らかになるのである。具体的には1987年から2003年までの神奈川県議会議員選挙の選挙結果から、各候補者のキャリア・パスを整理し、女性の供給源が主に共産党と神奈川ネットワーク運動に集中していることを明らかにした。共産党は80年代後半から一貫して、関連する団体を通じたリクルートメントを行っていた。また、ネットは、市町議会議員の経験者を多数候補者に選定する点と他の団体との連携を持っている点で共産党と違っていた。一方、自民党や民主党の大政党も90年代以降の女性議員、女性首長の躍進を踏まえ、女性候補者をリクルートするようになっていった。特に、民主党は設立当初から専門職や議員経験者などの女性を候補者に選定し、選挙ごとに当選者を増やしている。両党の選挙戦略は共産党、ネットの女性議員数が伸びなやんでいるのとは対照的である。都道府県議会での女性議員を増やすためには、即戦力となる専門職や議員経験者の女性をいかに確保するかが各党派にとってますます重要となるであろう。

キーワード： 都道府県議会 女性候補者 リクルートメントとキャリア・パス

1. はじめに

地方議会で女性議員が増えている。2007年4月に行われた第16回統一地方選挙において、都道府県議会、政令市議会、一般市議会のいずれの議会でも、女性の占める割合は過去最高を記録した¹。町村議会での女性議員割合も前回より2.6ポイント上昇し、8.5%となった²。女性議員に関する数少ない研究³においても、すでに地方議会における女性議員割合の増加傾向は指摘されていたが、市町村合併などの影響により、総定数が大幅に減ったことを考慮すると⁴、地方議会で女性議員が実質的に増えていると言っている。

とはいえ、地方議会選挙で、女性議員比率が増加傾向を示すのは、戦後30年以上も経った1983年の統一地方選挙からであり、冷戦終結⁵の数年前だったことと合わせると、地方議会における女性議員比率の低さは、55年体制の構造をジェンダーの側面から特徴づけるものであるということが出来る。地方議会の中でも特に、町

村議会、都道府県議会の女性議員比率は市区議会での女性議員比率と比べて著しく低く、町村議会、都道府県議会の女性議員数は市区議会のそれより4年遅れて増加傾向を示し始めた⁶。農村部は、都市部と異なり、地縁・血縁関係に基づいたネットワークとそれとの関連を有する地元の産業構造が、候補者と集票構造を規定していた。それでも、極めて緩やかであるではあるが、地方議会における女性候補者数と女性当選者数は増えている。とりわけ、町村議会では、2003年の女性議員数が1971年の女性議員数と比べて実に8倍にもなっている⁷。これは、町村レベルの議会においてすら、男女共同参画という条件を受け入れることなしには成り立たなくなりつつあるという現実を反映している。この点を踏まえると、今もって最も伝統的な選挙構造を残しているのは、都道府県議会選挙と言えるかもしれない⁸。議席数が少なく、地縁と政党という二重の支持基盤がなければ、立候補もおぼつかないのが都道府県議会議員選挙である。地方議会議員選挙の中で、女性にとって最もハードルが高

い選挙と言える。

ところが、その都道府県議会選挙での女性候補者数の推移が、1999年の統一地方選挙から、急激な上昇傾向を示し始めている⁹。それがもたらす大都市圏の都府県議会での女性候補者の増加による効果だとしても、地方議会選挙の中で女性にとって最もハードルの高い選挙においてさえ、女性の過少代表傾向に是正の動きが生じていることは否定できない。そこにどのような要因が働いているのかを明らかにすることが本稿の課題である。

本稿では、1987年から2003年までの神奈川県議会議員選挙を分析の対象に取り上げ、女性候補者・当選者がどのような供給源からリクルートされ、当選を果たしているのかを、候補者・当選者のキャリア・パスと属性の分析を手がかりに検討する。キャリア・パスに着目するのは、それによって、女性候補者がどのような供給源から登場するのかわかるだけでなく、政党および有権者がどのような女性候補者を選好しているのかが分かるからである。そして、それらの選好から当選する女性議員の条件とは何かが明らかになるであろう。

以下、2ではまず、地方議会議員の属性に関する先行研究の成果を整理し、3で神奈川県議会の女性候補者および当選者の属性とキャリア・パスの分析を試みる。

2. 地方議性議員の属性に関する先行研究

日本の政治学において、地方議員に対する本格的な調査¹⁰が行われるようになったのは、70年代後半になってからであり、社会学においても地方議員をメインテーマにした論文が発表されるようになったのは、80年代以降である¹¹。女性議員に関する調査は、市川房枝記念会によって1971年から行われていたが、女性議員の絶対数が少ないことから女性議員をテーマにした研究¹²が発表されるようになったのは90年代になってからである。

本節では、女性議員の属性に着目した研究として、吉野ら(2001)を中心に取り上げる。吉野ら(2001)は、日本のポリティカル・リクルートメント¹³(政治補充)の最大の問題として、「政治の世界に女性が少ない」ことを挙げている(p. viii)。各国の女性政治家のリクルートメントの現状と問題点を比較しながら、日本の地方議会において女性議員が増加したことの要因を以下のように述べている。

地方議会の各レベルの議会で女性候補者・当選者数が増えていることの要因は、女性と政治の関わりが変化し始めてきたことにある(吉野ら、2001、p. 150)。1970年代は公害・環境汚染などの市民運動、住民運動が台頭し、それらの運動に女性が参加しはじめ、続く80年代の消費税導入をめぐる動きも、女性の政治への関心を高めた(吉野ら、2001、p. 150)という。また、女性の地位向上に関する国際的な流れも日本の議会を変化させる要因であったと吉野ら(2001、p. 152)は分析する。このような変化を背景に、積極的に女性候補者をリクルートする女性団体が登場した(吉野ら、2001、p. 152)。その典型的な例として、生活クラブ生協を母体とした「ネットワーク」の代理人運動を挙げている¹⁴(吉野ら、2001、p. 153)。生活クラブ生協は、牛乳の共同購入からはじまり、当初は政治との関わりを持たなかったが、「活動の中で制度や規制の問題に直面し、1979年に東京都練馬区議会議員選挙ではじめて参加する」ことになった(吉野ら、2001、p. 152-153)。1980年代に入ると各自自治体で1995年の統一地方選挙では、13都道府県で110名の候補者を立て、92名が当選した(吉野ら、2001、p. 153)。また、1990年代に入ると、「ネットワーク」以外にも女性候補者をリクルートする新しい団体が活発化したという(吉野ら、2001、p. 153)。ただし、吉野ら(2001)

は、1999年の第14回統一地方選挙において、一部の県議会や政令指定都市の市議会の中には、女性議員が減った議会もあると述べ、「『女性候補者である』ことだけを理由とする当選がそろそろ難しくなり、女性候補者もより過酷な競争時代に突入した」(p. 155)と指摘した。吉野ら(2001)は、政令指定都市市議会と都道府県議会での選挙結果を基に、1999年の統一地方選挙の結果をもとに女性候補者、当選者の特性を職業、団体加入・政党所属、公選公職の経験・当選回数、キャリア・パスにまとめている(表1)。

まず、出身職業を見る。日本の女性地方議員の主な出身職業は、「主婦・無職、会社員・団体職員、教員、看護婦」であり、特に主婦・

表1 女性候補者および当選者の特性一覧

特性	政令指定都市市議会議員選挙		都道府県議会議員選挙		衆議院議員選挙		
	候補者	当選者	候補者	当選者	候補者	当選者	
人数	169	117	322	136	202	35	
平均年齢	48.7	48.9	51.3	51.5	48.5	51	
職業	会社員・団体職員	18.3	20.5	16.1	7.4	16.8	2.9
	教員	12.4	11.1	16.5	22.8	11.4	14.3
	保母	5.9	7.7	1.9	1.5	1.5	-
	看護婦	13	12.8	6.2	5.9	9.9	-
	キャスター・記者・編集者	0.6	-	1.9	2.2	9.9	14.3
	公務員	4.7	6	3.4	5.1	-	8.6
	議員秘書	5.9	6.8	2.8	5.9	4	2.9
	税理士・行政書士	-	-	0.6	-	0.5	-
	医師・弁護士	-	-	-	-	3	5.7
	会社役員・自営業	8.3	6	12.1	8.1	15.8	22.9
	主婦・無職・不明	30.8	29.1	38.5	41.2	27.2	28.6
団体に加入している	43.2	41.9	45.8	44.9	45.5	34.3	
政党に所属している	78.1	82.9	68.9	69.9	97.5	97.1	
他の公選公職を経験している	1.2	1.7	30.1	39.7	15.3	28.6	
学歴	高校	27.8	26.5	36	28.6	23.8	2.9
	短大	18.8	20.5	13	17.6	12.9	8.6
	大学・大学院	32.5	32.5	40.1	44.1	51.5	85.7
	専門学校	5.9	7.7	6.5	5.9	8.9	2.9
	その他・不明	15.4	12.8	4.3	3.7	2.5	-

注：人数および平均年齢を除き、単位%、学歴の数値には中退者の数も含まれている。『朝日新聞』の地方版に掲載された候補者一覧に基づき、計算されたもの。四捨五入により比率の合計が100.0にならない場合もある。出典：吉野ら(2001、p. 158、表2)より一部抜粋。

表2 政令指定都市の市議会議員選挙、府県議会議員選挙の女性候補者の上位の職業ならびにその割合(現・元と新人の比較)

	現・元		新	
		割合		割合
政令指定都市の市議会議員選挙	①主婦・無職	32.9	①主婦・無職	29
	②会社・団体職員	14.5	②会社員・団体職員	20.4
	③教員	13.3	③看護婦	15.1
	④看護婦	7.2	④教員	14
府県議会議員選挙	①主婦・無職	40.7	①主婦・無職	36.9
	②教員	30.1	②会社員・団体職員	20.3
	③会社員・団体職員	6.8	③会社役員・自営業	13.7
	④看護婦、議員秘書	5.5	④教員	12.9
			⑤看護婦	5.8

出典：吉野ら(2001、p. 159)より作成

無職の占める割合が高いことが特徴である。医師や弁護士などの社会的に地位の高い専門職に就く女性が候補者になることはほとんどなく、議員秘書といった政治に直接関わる職業出身の女性候補者・当選者も少ない。

ただし、現職・元の女性候補者と新人の女性候補者として出身職業に差が見られる(吉野ら、2001、p. 157-159)(表2)。

表2によれば、主婦・無職が最も多いが、現職・元の候補者と新人の候補者とは、新人の候補者での割合が低くなっている。また、教員、看護婦、会社・団体職員の割合は新人候補者の方が高く、府県議会の新人候補者では会社役員、自営業の割合が高い。これは、女性候補者の出身職業が多様化し、男性候補者の出身職業と類似しつつあることと表れであると吉野ら(2001、p. 159)は指摘する。

1980年代以降、平和運動や環境、教育、福祉などに関する市民運動、市民活動の重要な担い手は、その地域に暮らす主婦であり、そういった運動の中から、自らの団体員を地方議会へと送り込む動きが活発化した(大海、2005、p. 95)。しかし、女性議員が地方議会で増加していくにつれて、候補者が「女性であること」に目新しさはなくなり、「女性であること」は有権者へのアピールとしては弱くなってしまった。しかし、女性を地方議会へと送り出す機運の高まりや女性差別は正の世界的な動きから、日本でも女性議員増加への機運が高まっていった。このような状況を踏まえると、女性議員が増加しはじめた1980年代後半以降、市民団体だけでなく、政党や利益団体も女性候補者のリクルートに本腰を入れるようになり、各市民団体、政党とも選挙で当選するための条件を女性候補者にも求めるようになったのではないだろうか。よって、表2の現職・元職の女性候補者の職種と新人の女性候補者の職種に違いが生じてくると考えられる。

次に、所属団体、所属政党について、女性候補者・当選者の特性

表3 加入団体の内訳(人)

	政令指定都市市議会議員候補者	道府県議会議員候補者
労働組合	13	20
女性・市民団体	13	19
PTA・町内会	12	11
福祉・介護団体	11	6
新日本婦人の会・民商	8	27
生協	5	22
その他	11	31
計	73(全体の45.3%)	146(全体の43.2%)

出典：吉野ら(2001、p. 159-160)より作成。

表4 所属政党別女性候補者・当選者の内訳(人)と割合(%)

政党	政令指定都市市議会議員選挙				政党	道府県議会議員選挙			
	候補者	(総数に占める割合)	当選者	(総数に占める割合)		候補者	(総数に占める割合)	当選者	(総数に占める割合)
共産	61	36.1	45	38.5	共産	171	53.1	56	41.2
ネット	34	20.1	22	18.8	無所属	74	23	31	22.8
無所属	22	13	8	6.8	民社	23	7.1	17	12.5
公明	19	11.2	18	15.4	ネット	15	4.7	5	3.7
民社	17	10.1	15	12.8	社民・新社民	12	3.7	8	5.9
自民	9	5.3	5	4.3	公民	11	3.4	11	8.1
社民・新社	5	3	4	3.4	自民	9	2.8	5	3.7
諸派	2	1.2	0	0	諸派	7	2.2	3	2.2

出典：吉野ら(2001、p. 160)の表3)

を見る。政令指定都市の市議会議員候補者の場合、所属する団体の内訳は表3のようになる。表1にもあるとおり、団体役員比率が候補者・当選者ともに4割を超えているが、その内訳は、労働組合、女性・市民団体、PTA・町内会、福祉・介護団体、新日本婦人の会・民商、生協などである。道府県議会議員選挙では、労働組合、女性・市民団体、新日本婦人の会・民商、生協の候補者数が、政令指定都市市議会議員選挙のそれよりも多い。これは、道府県議会議員選挙においては、労働組合、女性・市民団体、新日本婦人の会・民商、生協の各団体が女性を積極的にリクルートしていると言える。

また政党所属の候補者・当選者の割合も非常に高い(表4)。政令指定都市市議会や道府県議会の各選挙では、共産党の候補者・当選者の割合が4割以上にも達している。これは、大規模の自治体議会においては、共産党を中心に、女性候補者間で政党化が進んでいることを示している(吉野ら、2001、p. 161)。ただし、両議会とも、無所属とネットの候補者、当選者の割合は20%を超え、共産党に次ぐ第二の勢力となっている。

第三に、公選公職の経験・当選回数を見る。女性地方議会議員候補においても、下位の議会から上位の議会への挑戦が見られる。道府県議会議員選挙の場合、97人の女性候補者のうち、市議会議員経験者は76人(78.4%)、町議会議員は21人(21.6%)であった(吉野ら、p. 161)。つまり、道府県議会議員選挙の女性候補者は、市議会議員または町議会議員のどちらかを経験した上で、立候補しているということになる。一方、政令指定都市の市議会議員候補は、元職候補者を除くと町議会議員、府議会議員の経験者が各1名(計2名)しかおらず、政令指定都市市議会議員選挙の女性候補者には公選公職の経験者がほとんどいない(吉野ら、2001、p. 161)。このような状況を踏まえると、女性候補者は、政令指定都市議会議員選挙、道府県議会議員選挙の順にキャリアを積み重ねていると予測できる。これは、女性議員の当選回数が、両議会とも0回が最多で、多選議員の比率が低いこととも一致する¹⁵(表5)。

最後に、キャリア・パスを見る(表6)。キャリア・パスとは、「個人が議員に至るまでの出世・昇進の経路」を意味し、西欧諸国では政党がキャリア・パスの中心を担っている(吉野ら、2001、p.

表5 当選回数と割合

当選回数	政令指定市議会	道府県議会
0	93(55.0%)	241(74.8%)
1	34(20.1%)	33(10.2%)
2	20(11.8%)	26(8.1%)
3	9(5.3%)	11(3.4%)

出典：吉野ら(2001、p. 162)より作成。

162)。吉野ら(2001)によれば、日本の地方議会議員選挙においても、政党所属の女性候補者にキャリア・パスが見られ、特に共産党では、表5にあるようなキャリア・パスがほぼ完成していると述べている(p.163)。公明党について吉野ら(2001)は明示していないが、選挙運動の組織化は進んでいると思われる。一方、民主党と社民党は、労働組合の支援を基盤にした候補者選定を行っている。ただし、民主党は近年、公募等による候補者擁立を行い、候補者を増加させることに成功している。政党以外の例として、女性・市民団体やネットなどがあるが、市民活動、市民運動の中から女性議員を排出するという、「ネットワーク」型のリクルートの方法も女性議員の新たなキャリア・パスに含めていいであろう。

表6 各政党のキャリア・パス

共産党	①会社員、病院・施設施設職員、看護師、栄養士、保母、教員、自治体職員として働く個人が労働組合、新日本婦人の会、民商、民医協、などの関係団体にリクルートされる。②一定期間の活動のち党役員に選出され、選挙に立候補する。
民主党	会社員⇒労働組合⇒立候補
社民党	教員・自治体職員⇒労働組合⇒立候補
公明党	政党中心の何らかのキャリア・パス

出典：吉野ら(2001、p.162)より作成。

以上の分析から、道府県議会、政令指定都市市議会の女性候補者・当選者の特性をまとめる。職業では主婦・無職の女性候補者・当選者が多いが、新人候補者については、多様化の傾向がある。女性候補者・当選者の団体所属率、政党所属率は高く、しかし、これは単年でデータであるため、80年代以降の道府県議会、政令指定都市市議会の女性候補者・当選者の推移が記載されていない。また、吉野ら(2001)は、1980年代後半以降の都道府県議会議員選挙の女性候補者数・当選者数の特徴的な動きには全く触れていない。

3. 神奈川県議会の女性候補者・当選者のキャリア・パス

本節では、まず、選挙管理委員会発表の『選挙結果調』を用いて、1987年(第11回)から2003年(第15回)までの神奈川県議会議員選

挙の状況を概観する。定数・総候補者、男女別の候補者・当選者数、党派別の候補者数・当選者数を表にまとめる。次に、吉野ら(2001)での女性候補者・当選者の特性に関する議論を踏まえ、『選挙結果調』の選挙名簿及び選挙公報で開示された情報をデータとして、各女性候補者・当選者の職歴、活動歴を整理する。女性候補者がどのような特性を持つのか、党派別に違いが見られるのか、どのような女性候補者がどのようなキャリア・パスで当選したのか、などを検討し、1980年代後半以降の女性議員のキャリア・パスを類型化する。あわせて1990年代半ばまでの女性議員・候補者キャリア・パスと1990年代後半以降に見られる女性議員の急激な増加との因果関係の有無を検討する。

3.1 神奈川県議会議員選挙の結果の推移

まず、神奈川県議会の総定数と総候補者数、女性候補者と当選者数は表7のようになる。

表7 神奈川県議会議員選挙における総定数と総候補者数の推移
(1987年から2003年まで)

	1987	1991	1995	1999	2003
	S62	H3	H7	H11	H15
女性当選者(人)	7	4	8	9	10
女性候補者数(人)	24	17	15	33	49
総定数(人)	115	115	115	107	107
総候補者数(人)	187	168	195	191	200
女性議員割合(%)	6.1	3.5	7.0	8.4	9.3
女性候補者の当選率(%)	29.2	23.5	53.3	27.3	20.4

出典：神奈川県選挙管理委員会、『統一地方選挙結果調』(1987年から2003年まで)より作成

総定数は1999年の選挙において、前回比で8議席減少したが、総候補者数は1991年の選挙を除き、ほぼ増加している。これは、競争率が年々高くなってきていることを示している。女性候補者数は、1991年、1995年で減少するが、1999年に再び増加に転じている。県議会での女性議員割合は選挙のたびごとに上昇しているが、女性候補者数と比べて女性当選者数はほとんど増えていないので、1999年、2003年の女性候補者の当選率は低い数値となっている。

次に、党派別男女別の候補者数・当選者数の推移を見る¹⁶。

表8 党派別候補者数・当選者数の推移(神奈川県議会)

		自民党		民主党		日本社会党		社民党		公明党			日本共産党		民社党		ネット*1		諸派*2		無所属		合計	
		計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性		計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性
		計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性		計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性
候補者	1987	42	0	-	-	29	4	-	-	13	1	1987	27	14	18	1	2	2	6	0	50	2	188	24
	1991	46	0	-	-	32	4	-	-	14	0	1991	8	5	14	0	2	2	10	3	30	2	167	16
	1995	46	2	-	-	31	2	-	-	11	0	1995	11	4	-	-	6	6	9	1	36	0	195	16
	1999	52	1	34	2	-	-	6	0	9	0	1999	31	16	-	-	12	12	2	1	44	1	191	33
	2003	49	1	32	2	-	-	6	1	11	0	2003	28	16	-	-	26	26	4	0	39	3	200	49
当選者		計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性		計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性
	1987	31	0	-	-	24	4	-	-	13	1	1987	2	1	13	1	0	0	5	0	22	0	115	7
	1991	43	0	-	-	29	3	-	-	13	0	1991	1	0	9	0	1	1	5	0	14	0	115	4
	1995	38	1	-	-	22	2	-	-	11	0	1995	2	0	-	-	4	4	3	0	16	0	115	8
	1999	45	1	22	1	-	-	1	0	9	0	1999	6	3	-	-	4	4	0	0	19	0	107	9
	2003	44	1	22	2	-	-	1	0	11	0	2003	4	3	-	-	3	3	1	0	19	1	107	10

注： *1「ネット」は「神奈川県ネットワーク運動」を指す。*2諸派はネットを除いた党派の総数。*3新進党(1995年)、新党さきがけ(1995年)、新党・護憲リベラル(1995年)、自由党(1999年)の候補者は省略した。

出典：神奈川県選挙管理委員会、『統一地方選挙結果調』(1987年から2003年まで)より作成

まず、女性候補者数に注目する。女性が3人以上立候補している党派は、共産党、日本社会党(1987年、1991年)、神奈川ネットワーク運動(1995年以降。以下、「ネット」と省略)、無所属(2003年)だけである。ただし、旧社会党は1996年に社会民主党に改称してからは女性候補者をほとんど供給していない。旧社会党の女性候補者、女性議員が、党の解散時に民主党に所属を変えたり、無所属で立候補したりしたため、社会民主党に残った女性候補者、女性議員が激減したのであろう。よって、実質的には共産党、ネット、無所属が女性候補者の主な供給源となる。これらの選挙結果は、表4の吉野ら(2001)の調査とほぼ一致する。また、表4には反映されていないが、民主党は神奈川県議会議員選挙において、1996年に結成してすぐに1999年、2003年の選挙で、女性候補者を擁立している。女性候補者の新たな供給源の一つと言えるだろう。一方、公明党は1987年の選挙以降、女性候補者を出していない¹⁷。自民党は、1990年代に入るまで、女性候補者を供給しておらず、女性当選者も1人だけである。公明党、自民党の両党は県議会議員選挙において女性を積極的にリクルートしてこなかったと言える。

次に、当選者数について考察する¹⁸。共産党、ネットともに、女性の当選者数は1~4人である。共産党の場合、女性の候補者だけでなく、男性の候補者も、現職が定数を占める選挙区に配置されることが多く、そのため当選率は低い。このため、同党の女性候補者の当選率も低いと言える。無所属の女性候補者もほとんどが落選している。ネットの場合、1987年の選挙にはじめて候補者を擁立し、1991年の選挙で初の当選者を輩出し、1995年以降は候補者数を大幅に増加させている。しかし、ネットの当選者数に大きな増加はない。ネットは、女性候補者の確保は着実に進んでいるが、当選者の増加という結果には至っていない。一方、自民党(1999年以降)、民主党(1999年以降)、公明党(1987年のみ)の女性候補者はほぼ当選しており、共産党、ネットよりも当選率は高い。以上のことから、神奈川県議会議員選挙における女性候補者は、共産党、ネットなどの限られた党派からリクルートされ、その数を増やしていったが、女性議員増加には直接結びついておらず、当選率という面では、近年、女性候補者を選出しはじめた自民党、民主党よりも低くなっていると言える。

3.2 女性候補者のキャリア・パス

次に、女性候補者の主な供給源である共産党とネットを中心に、両党派から公認を受けた女性候補者の活動歴を整理した上で、各党派の女性候補者選定過程を考察する。

1987年から2003年までの共産党の女性候補者は延べ55人である。表5の共産党の代表的なキャリア・パスと同様、ほとんどの候補者が、「政党役員、会社員、病院・施設職員、看護師、栄養士、保母、教員、自治体職員」として働いた経験を持ち、「労働組合、新日本婦人の会、民商、民青」などの関係団体(ほとんどが支部¹⁹)の役員を経て立候補に至っていることがわかる。1番、18番、22番(同一人物)、54番は生協との関わりを持っていた点が他の候補者とは違っている。12番は市議会議員になる以前の経歴が不明であった。当選者と落選者と比べた場合、両者のキャリア・パスにほとんど差は見られなかった。1987年の選挙の時と比べても、各候補者のキャリア・パスのパターンは一貫して変わっていない。上のデータを見る限り、他の自治体議会議員の経験者が県議会議員の候補者にリクルートされることは、ネット(表10)と比べて少ない。共産党が党中央、県本部、支部ごとに役員、党員を配置し、各レベルからそれぞれ国会議員候補、県議会議員候補、市町村議会議員候補を選出し

表9 共産党候補者の活動歴一覧

1987			
#	年齢	職業	キャリア・パス
1	45	現 神奈川県議会議員候補	生協理事、新日本婦人の会役員、PTA副会長→県議会議員→立候補
2	53	現 政党役員	ケースワーカー→党役員→県議会議員→立候補
3	56	新 無職	赤旗編集局勤務、生協勤務、PTA活動→立候補
4	47	新 政党役員	自治会役員、PTA活動→市議会議員、民商顧問→立候補
5	41	新 団体役員	教員→生協役員、新日本婦人の会委員、団体役員→立候補
6	60	新 無職	新日本婦人の会役員、党役員→立候補
7	43	新 無職	新日本婦人の会役員、教育・消費者問題活動→立候補
8	35	新 団体役員	新日本婦人の会役員→立候補
9	33	新 無職	看護師→無職→立候補
10	37	新 会社員	会社員、民主青年同盟、党役員→立候補
11	54	新 無職	病院勤務→新日本婦人の会委員→立候補
12	55	新 政党役員	市議会議員、党役員→立候補
13	39	新 保母	教員、保母、党役員→立候補
14	48	新 無職	会社員→党役員→立候補
1991			
#	年齢	職業	キャリア・パス
15	45	新 無職	労組委員、民青同盟委員→立候補
16	51	新 無職	労組役員、新日本婦人の会役員→立候補
17	43	新 保母	教員、保母、党役員→立候補
18	49	現 神奈川県議会議員	生協理事、新日本婦人の会役員、PTA副会長→立候補
19	47	新 無職	新日本婦人の会役員、教育・消費者問題活動→立候補
1995			
#	年齢	職業	キャリア・パス
20	69	新 団体役員	文部省勤務→市議会議員、新日本婦人の会役員→立候補
21	49	新 自営業	労組、民青同盟委員、自営業→立候補
22	53	元 衆議院議員秘書	生協理事、新日本婦人の会役員、PTA副会長→立候補
23	60	新 無職	会社員、労働運動に従事、党役員→立候補
1999			
#	年齢	職業	キャリア・パス
24	45	新 神奈川県議会議員	教員、PTA活動→立候補
25	54	新 政党役員	会社員→地域での活動→政党役員→立候補
26	42	新 無職	社会福祉施設勤務→県職員労組役員(支部書記長)→立候補
27	47	新 団体役員	団体職員→立候補
28	53	新 自営業	自営業→労組、民商、党役員→立候補
29	40	新 みどり野診療所職員	歯科医院勤務→日本民主青年同盟専従委員→立候補
30	57	元 無職	生協、新婦人の会、PTAなどでの活動→立候補
31	51	新 保健婦	保健婦→立候補
32	52	新 無職	会社員→労組→立候補
33	46	新 新日本婦人の会役員	教員→PTA、新日本婦人の会での活動→立候補
34	54	新 政党役員	会社員→党役員→立候補
35	49	新 看護師	看護師→地域での活動→立候補
36	52	新 無職	地域での活動→立候補
37	61	新 無職	新日本婦人の会理事、平和・環境
38	51	新 政党役員	教員→市議会議員、党役員→立候補
39	42	新 政党役員	記者→社会福祉のボランティア→立候補
2003			
#	年齢	職業	キャリア・パス
40	49	現 神奈川県議会議員	教員、PTA活動→県議会議員1期→立候補
41	46	現 神奈川県議会議員	社会福祉施設勤務→県職員労組役員(支部書記長)→県議会議員1期、労組役員(県本部副委員長)→立候補
42	53	新 政党役員	労組、新日本婦人の会、市議会議員→立候補
43	51	新 団体役員	老人ホーム勤務→新日本婦人の会役員、区民会議運営委員→立候補
44	58	現 政党役員	会社員→党役員→立候補
45	57	新 政党役員	自営業→労組、民商、党役員→立候補
46	63	元 無職	教員→県議会議員→国政選挙候補者→立候補
47	61	新 団体役員	団体役員→立候補
48	55	新 団体役員	看護師→医療生協→立候補
49	50	新 無職	教員→新日本婦人の会役員→立候補
50	55	新 政党役員	出版社勤務→党役員→立候補
51	28	新 団体職員	会社員→新日本婦人の会委員→立候補
52	58	新 政党職員	会社員→党役員→立候補
53	53	新 看護師	看護師→地域での活動→立候補
54	56	新 無職	大学生協勤務、新日本婦人の会委員(県本部)地域活動→立候補
55	62	新 政党役員	新日本婦人の会役員、政党役員→立候補

注： *1網かけ部分は当選した議員。*2同じ候補者も別の年の立候補にした場合は識別してカウントしている。*3他の自治体議会議員経験者には編みかけをした。*4 キャリア・パスは「選挙公報」に掲載された情報をまとめた。並列しているキャリアは読点(、)でまとめ、順序がはっきりしているキャリアについては右矢印(→)で表記した。*5 職業は、立候補時のものである。*6番号は延べ人数で数えた数である。実質は40人である。
出典：神奈川県選挙管理委員会、「統一地方選挙結果調」(1987年から2003年まで)より作成

表10 ネット候補者の活動歴

1987			
#	年齢	職業	キャリア・パス
1	38	新 無職	生活クラブ生協→立候補
2	37	新 無職	生活クラブ生協理事→立候補
1991			
#	年齢	職業	キャリア・パス
3	40	新 無職	生活クラブ生協理事、ネット代表→立候補
4	55	新 川崎市議会議員	生活クラブ生協、市議会議員→立候補
1995			
#	年齢	職業	キャリア・パス
5	53	新 教員	生活クラブ生協理事→市議会議員、団地自治会役員→立候補
6	48	新 横浜市議会議員	自治会、生協活動→市議会議員→立候補
7	48	新 横浜市議会議員	市議会議員→立候補
8	44	現 無職	生活クラブ生協理事、ネット代表→立候補
9	47	新 平塚市議会議員	看護師→市議会議員→立候補
10	45	新 厚木市議会議員	生活クラブ生協理事→市議会議員、ネット代表→立候補
1999			
#	年齢	職業	キャリア・パス
11	57	現 神奈川県議会議員	生活クラブ生協理事→市議会議員、団地自治会役員→県議→立候補
12	37	新 ワーカーズコレクティブ「キャリア」メンバー	PTA、生活クラブ生協理事、地域活動→立候補
13	47	新 川崎市議会議員	市議会議員→立候補(民主党、労組、連合などから多数推薦あり)
14	49	現 神奈川県議会議員	生活クラブ生協理事→市議会議員、ネット代表→県議→立候補
15	43	新 株式会社アーバンサプライ役員	会社役員→PTA、生活クラブ生協→立候補
16	40	新 会社員	専門職→?→立候補
17	48	新 無職	生活クラブ生協→立候補
18	37	新 無職	生活クラブ生協→立候補
19	44	新 団体役員	生活クラブ生協→市議会議員→立候補
20	49	新 地域ネット役員	ワーカーズ・コレクティブ→立候補
21	54	新 町議会議員	ワーカーズ・コレクティブ→町議会議員→立候補(全連支部、自治労支部などから多数推薦)
22	36	新 相模原市議会議員	生活クラブ生協、ネット→市議会議員→立候補
2003			
#	年齢	職業	キャリア・パス
23	54	新 横浜市議会議員	生活クラブ生協理事→市議会議員→立候補
24	44	新 政党役員	出版社勤務→立候補
25	46	新 NPO法人VIVI監事	教員→PTA活動、市議会議員→立候補
26	43	新 無職	教員→消費生活推進員代表、ネット代表、ワーカーズコレクティブ運営委員→立候補
27	50	新 無職	ネット役員、ワーカーズコレクティブ→立候補(みどりの会推薦)
28	55	新 横浜市議会議員	市議会議員、ネット運動→立候補
29	41	新 無職	会社員→生活クラブ生協役員、ネット役員→立候補
30	48	新 無職	行政書士事務所勤務→生活クラブ生協役員、ネット地区代表→立候補
31	47	新 無職	公務員→生活クラブ生協役員、PTA役員、ネット地区役員→立候補
32	53	新 横浜市議会議員	生活クラブ生協役員→市議会議員→立候補
33	49	新 横浜市議会議員	教員、私塾経営、生活クラブ生協役員→市議会議員→立候補
34	44	新 無職	PTA役員、生活クラブ生協理事、地域活動→立候補
35	41	現 神奈川県議会議員	PTA役員、生活クラブ生協理事、ワーカーズ・コレクティブ→立候補
36	45	新 横浜市議会議員	市議会議員、ネット運動→立候補
37	48	新 団体役員	生活クラブ生協役員→市議会議員→立候補
38	47	新 無職	管理栄養士→生活クラブ生協理事、ワーカーズコレクティブ→立候補
39	51	現 神奈川県議会議員	市議会議員→県議会議員(労組、連合などから多数推薦あり)1期→立候補
40	50	新 無職	生活クラブ生協理事、ネット運動、ワーカーズ・コレクティブ→立候補
41	49	新 無職	会社員→生活クラブ生協役員、ネット役員→立候補
42	52	新 政党団体役員	生活クラブ生協理事、ネット運動→立候補
43	44	新 無職(元市議)	ネット代表、市議会議員→立候補
44	47	新 茅ヶ崎市議会議員	JAL勤務、生活クラブ生協理事、子供英会話教室→立候補
45	54	新 無職(元市議)	市議会議員、ネット地区代表→立候補
46	45	新 団体役員	ネット地区代表→立候補
47	42	新 無職	会社員→生活クラブ生協役員、ネット地区副代表、ワーカーズコレクティブ理事→立候補
48	49	新 無職(元町議)	会社員→町議会議員→立候補(民主党推薦)

注: *1 網かけ部分は当選した議員。*2 同じ候補者も別の年の選挙にした場合は識別してカウントしている。*3 他の自治体議会議員経験者には編みかけをした。*4 キャリア・パスは「選挙公報」に掲載された情報をまとめた。並列しているキャリアは読点(「、」)でまとめ、順序がはっきりしているキャリアについては右矢印(→)で表記した。*5 職業は、立候補時のものである。*6 番号は延べ人数で数えた数である。実質は43人である。
 出典: 神奈川県選挙管理委員会、「統一地方選挙結果調」(1987年から2003年まで)より作成

ているというパターンと関係しているかもしれない。いずれにしても、表9より、共産党では、県ないし地区レベルでの党組織での活動経験が選定の条件になっていると言える。

次に、ネットの候補者の活動歴を考察する(表10)。

まず、候補者自身のキャリア・パスを見る。第一の特徴として、ネット、生活クラブ生協での活動を経た候補者が大多数を占めている。生活クラブ生協、ネットでの活動歴を持つ候補者、もしくはそれらの活動団体の理事等を務める候補者は、48人中、実に40人にも上る。ネットは生活クラブ生協の組合員による自治体への直接請求をきっかけに発足したが、全くの別組織である²⁰。しかし、上の候補者のキャリア・パスから、生活クラブ生協とネットは現在も密接な関係にあり、ネットにとって、生活クラブ生協は、候補者の供給源並びに支援団体となっていると言っていていであらう。生協などでの活動歴が明記されていない候補者8人のうち、6人は市議会議員もしくは町議会議員の出身であるため、議員歴を優先して名簿、広報に記載したと推測できる。特定の関連団体から候補者を選定しているという点は共産党と共通している。

第二の特徴として、職業歴を持つ候補者の職種が、教員、会社員(役員含む)、管理栄養士、公務員、行政書士、など多岐にわたっている。ただし、当選者は、生活クラブ生協の理事、NPO法人の監事などの組織のトップの経験者が多い。第三の特徴は、ネットの候補者には市町議会議員の出身者が多いことである。48人中、市議会議員、町議会議員を経験した候補者は、実に23人(延べ人数)にも上っている。しかも、1991年の段階から市議会議員経験者を候補者に擁立していることから、ネットでは、市町村議会議員を経験した候補者が都道府県議会議員という、より大規模な選挙に挑戦することが慣例化していることと言える。これは、代理人は「2期または3期で交代²¹」というネットの自主的なルールと関連している。ネットでは、政治活動を実際に行う会員のことを「代理人²²」として、「メンバー全員と地域の住民の『代理人』として議場で提案する」(大海、2005、p. 111)役割を担っているとしている。このようなローテーションにより、ネットでは、市町議会議員の経験者が県議会議員選挙に立候補するというリクルートメントが確立していると考えられる。第二、第三の点は、共産党の女性候補者リクルートメントとは異なっており、ネットのリクルートメントの大きな特徴となっている。

さらに、キャリア・パスと直接関わるか否か、現時点では不明であるが、ネットでは、近年、県議会議員選挙において、他の団体から推薦を受ける候補者がではじめている。1999年、2003年の県議会議員選挙では、労働組合、連合、緑の会などから推薦を受けている候補者が延べ4名いる(13番、21番、27番、39番、48番。ただし、13番と39番は同一人物)。これらの候補者が実際に、どのような経緯で推薦を取り付けるようになったのかは選挙名簿、広報では明らかにされていない。しかし、1990年代末以降、ネットは県議会議員選挙において、初期の選挙運動には見られなかった、関連団体以外との連携を模索している動きを見せている。この点も共産党の女性候補者のリクルートメントとは異なっている。

次に、共産党、ネットと比較しながら、両派以外の党派に属する女性候補者・当選者を見る(表11)。

共産党とネット以外の政党(公明党、日本社会党、民社党、社会民主党、自民党、民主党)に属する候補者に関する一番の特徴は、現職が多く、連続当選している人が少なくないことである。それらの政党の候補者は、教員、党役員などの前歴を持つ人が多く、市町村議会議員の出身者が少ないという点で共産党の候補者と共通して

表11 共産党、ネット以外の政党及び諸派・無所属の候補者の
キャリア・パス

1987				
#	年齢	党派	職業	キャリア・パス
1	54	日本社会党	現 神奈川県議会議員	教員→?→県議1期→立候補
2	61	日本社会党	現 団体役員	教員→市議2期→県議会議員4期→立候補
3	53	日本社会党	現 神奈川県議会議員	団体役員、日本婦人会議役員、党役員 →県議会議員→立候補
4	59	公明党	現 神奈川県議会議員	主婦同盟議長→県議会議員→立候補
5	50	民社党	現 党県連合会役員	教員、講師→県議会議員→立候補
6	32	日本社会党	新 著述業	ケースワーカー→市議会議員→著述業 →立候補
7	46	無所属	新 無職	生活クラブ生協理事→立候補
8	54	無所属	新 パン教室講師	PTA活動、パン教室講師→立候補
1991				
#	年齢	党派	職業	キャリア・パス
9	58	日本社会党	現 神奈川県議会議員	教員→?→県議2期→立候補
10	57	日本社会党	現 神奈川県議会議員	日本婦人会議副議長、党役員→県議会議員 →立候補
11	65	日本社会党	現 団体役員	教員→市議2期、党役員→県議会議員5期 →立候補
12	41	諸派(大衆党)	新 無職	パート→政党役員→立候補
13	35	諸派(大衆党)	新 政党役員	パート(生協)→主婦、党役員→立候補
14	56	諸派(大衆党)	新 グローバル言語文化研究会主宰	外国語講師、選挙応援、消費税廃止運動 →立候補
15	32	無所属	新 保険営業	保険営業→立候補
16	48	無所属	新 無職	?→立候補
1995				
#	年齢	党派	職業	キャリア・パス
17	62	日本社会党	現 神奈川県議会議員	教員→?→県議3期→立候補
18	41	新進党	新 会社役員	教員→地域での活動→立候補(夫が元県議 議会議員)
19	58	自由民主党	新 会社社長	会社役員、踊りの家元→立候補
20	42	自由民主党	新 無職	教員→会社役員、党役員→立候補
21	69	日本社会党	現 神奈川県議会議員	教員→市議2期、党役員→県議会議員6期 →立候補
22	57	諸派(横浜自由クラブ)	新 有限会社エース取締役	政党役員、会社役員→立候補
1999				
#	年齢	党派	職業	キャリア・パス
21	66	民主党	現 神奈川県議会議員	教員→?→県議4期→立候補
22	45	民主党	現 神奈川県議会議員	教員→地域活動→県議会議員1期→立 候補(夫が元県議会議員)
23	46	自由民主党	新 会社役員	教員→会社役員、党役員→立候補
24	73	無所属(社民 党推薦)	現 神奈川県議会議員	教員→市議2期、政党役員→県議会議員 7期→立候補
25	61	諸派(横浜自由 クラブ)	新 有限会社エース取締役	会社役員→政党役員→立候補
2003				
#	年齢	党派	職業	キャリア・パス
26	70	民主党	元 無職	教員→?→県議4期→落選→立候補(多 数推薦あり)
27	49	民主党	現 神奈川県議会議員	教員→地域活動→県議会議員2期→立 候補(夫が元県議会議員)
28	50	自由民主党	現 神奈川県議会議員	教員→会社役員、党役員→立候補
29	55	社会民主党	新 社会民主党藤沢総 支部役員	党役員→立候補
30	41	無所属	新 無職	市民運動、市議会議員→立候補
31	54	無所属	新 会社役員	教員→環境、反戦問題への取り組み、 選挙応援→立候補
32	56	無所属	新 無職	教員→地域活動→立候補

注：*1 網かけ部分は当選した議員。*2 同じ候補者も別の年の選挙にした場合は識別してカウントしている。*3 他の自治体議会議員経験者には編みかけをした。*4 キャリア・パスは「選挙公報」に掲載された情報をまとめた。並列しているキャリアは読点(「,」)でまとめ、順序がはっきりしているキャリアについては右矢印(→)で表記した。*5 職業は、立候補時のものである。*6 番号は延べ人数で教えた数である。実質は21人である。

いる。ただし、民主党の候補者(1999年、2003年)は、元議員であったり、元議員の配偶者であったりする点で、他の政党の候補者と違いがある。

最後に、諸派・無所属の女性候補者・当選者のキャリア・パスを見る。前歴には、会社役員(社長含む)、党役員、自営業のような職種(英会話教室やパン教室の講師、保険営業など)が多く、共産党、ネットの候補者とは異なる。しかし、諸派、無所属の候補者には、PTA活動、生活クラブ生協、市民運動や地域での活動を経た人が多いので、この点ではネットと共通している。

4. むすびにかえて

神奈川県議会選挙における、政党ごとの女性候補者のキャリア・パスをまとめる。本稿では、女性候補者の供給源として、共産党、ネット、それ以外の3つに分類し、各候補者のキャリア・パスを整理してきた。まず、共産党は一貫して、党に関連する団体を通じた女性候補者のリクルートメントを行っている。候補者の供給について特定の方法を持つことによって、共産党は、女性候補者の確固とした供給源であり続けている。ネットの場合も、生活クラブ生協での活動を経歴に持つ候補者が多いことから、候補者のリクルートメントに関して特定の供給源を持ち、1987年の選挙から候補者を増やしている。ただし、ネットは、市町村議会議員を経験した活動員を積極的に県議会議員選挙にリクルートすること、一部の候補者の中に労働組合や連合といった現在の民主党系支援団体から推薦を受ける者がいること(1999年、2003年)の二点で、共産党とは異なっている。

しかし、1990年代半ばになると、自民党と民主党が女性候補者を起用し始めた。自民党は教員、会社役員、会社社長の経歴を持つ女性候補者を起用し、民主党は教員、県議会議員などの経歴を持つ女性候補者を起用している。自民党、民主党の女性候補者は、教員、地方議会議員の経歴を持つという点では、共産党、ネットの女性候補者と共通するものの、当選率という点では違いが見られる²³。共産党およびネットと自民党および民主党の当選率の違いは、各党派が持つ集票力の違いに起因するものと考えられる。

それまでほとんど女性候補者を選出してこなかった自民党、民主党が女性候補者を擁立しはじめた背景を考えると、1990年代の女性を取り巻く社会環境が大きく変化していったことと深く関係している。1989年の参議院議員選挙での「マドンナブーム」を機に、1990年代以降、地方自治体では女性議員が増加し、都市部で女性の市長や知事が誕生した²⁴。大政党にとっては、女性票をいかに取り込み、女性候補者をいかに確保するかが地方自治体での党の影響力を左右する重要な課題となったのである。このため、自民党、民主党は専門職出身や地方議員経験者など即戦力となる女性候補者を擁立する傾向を示し始めたと考えられる。

民主党はさらに、ネットの候補者を推薦したり、「生活」を政策の中心としたりするなど、明らかに女性票を意識した動きを見せている。1985年成立の男女雇用機会均等法以降、働く女性の意識が少しずつ変化し、男女共同参画社会基本法の制定の前後から、少子化問題がクローズアップされてきた。そういった状況の中で、仕事と子育ての両立のための条件整備は、働く女性にとって重要であるだけでなく、国家的プロジェクトとして、労働、保育、年金、税制といった様々な政策領域においても重要視されはじめたのである。専門職や地方議会議員経験者の女性を候補者として起用する民主党の近年の選挙戦略は、こういった時代的要請にすばやく反応したものの

と言えよう。一方、ネットは、高学歴・高収入の夫を持つ専業主婦が活動の主体であり、そういった活動員が地方議会議員の候補者となってきた。これは、民主党の選挙戦略とは対照的である。

以上の党派ごとの傾向は2007年の神奈川県議会議員選挙でも続き、結果として、民主党が女性当選者を大幅に増やした(6人の女性候補者のうち、5名が当選)。一方、今まで女性議員の主要な供給源であった共産党、ネットの女性当選者は、同選挙で激減している。共産党は女性の候補者8人中、当選者なし、ネットは候補者11人中、当選者1人であった²⁵。

はじめに提示した本稿の課題について、現時点で答えを出すのであれば、以下の三点になる。まず、神奈川県議会における女性候補者の供給源は、主に共産党、神奈川ネットワーク運動であった。共産党の場合は、教員、看護師などの専門職に就く女性や、労組、新日本婦人の会などの関連団体での活動歴を持つ女性候補者、ネットの場合は、生活クラブ生協やネットでの活動歴、市町議会での議員経験を持つ女性候補者が多い。ただし、近年の選挙では、自民党、民主党も県議会選挙に女性候補者を擁立する動きを示し始めている。次に、共産党とネットの女性当選者のキャリア・パスについて見れば、共産党の場合は、教員経験、党や関連団体での活動歴を持つ女性候補者が当選し、ネットの場合は、市議会議員経験者や関連団体の役員、幹部としての活動歴がある候補者が当選している。さらに、ネットの候補者の中には、連合や民主党などの他の団体から推薦を受け、当選する者も現れている(1999年、2003年)。最後に、当選する女性議員の条件を整理するならば、共産党、ネットの候補者のキャリア・パスから、県議会議員選挙において、女性候補者が当選するためには、党組織、関連団体が幹部経験があること、または基礎自治体の議会議員経験を持つことが必要となる。しかし、2007年の選挙における民主党の女性候補者の躍進を踏まえると、共産党やネットの従来の選挙手法が限界に達しつつあることも否めない。専門性を持った女性をいかに候補者として確保するのか。女性候補者を擁立する党派にとってこの課題は、ますます不可避となっていくであろう。

本稿では神奈川県議会選挙の女性候補者・当選者のキャリア・パスを考察したが、県内の市町村議会議員選挙の女性候補者・当選者のキャリア・パスや、男性候補者・当選者のキャリア・パスなどを含めた議論をすることはできなかった。第一に、神奈川県内の市町村議会についても、女性議員のキャリア・パスを調べ、政党ごとに傾向を整理すること、第二に、県内の市町村議会の男性議員についても、同様にキャリア・パスを調査すること、第三に、本稿での考察をより客観的にするために、国政選挙の神奈川選挙区における候補者・当選者のキャリア・パスを調べ、自治体議会の候補者・当選者のキャリア・パスとの比較や連関性の考察を行うことも必要であろう。さらに、他の都道府県議会の女性議員のキャリア・パスも調査し、神奈川県議会と比較を行うこと。以上の四点を今後の研究課題としたい。

注

- 1999年から2007年までの統一地方選挙における女性議員割合の推移 付表1

	44 道府県議	政令市議	一般市議	町村議会
1999年	5.1	15.0	10.1	4.6*
2003年	6.1	16.1	12.1	5.9
2007年	7.5	17.9	14.0	8.5

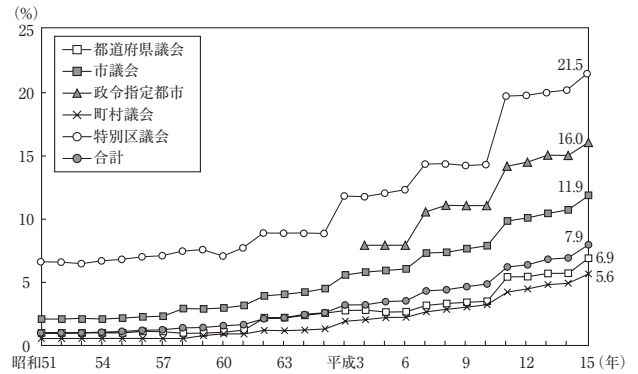
『読売新聞』(2007年4月24日)より作成。

1999年の町村議会での女性議員割合は、市川房枝記念会(1999)より引用。

- 同上。
- 岩本(2006、2004、2001)、御巫(1999)、大海(2005、2004、2003)、菅

原(1992)、渡辺(1995)、上條(1990)、齋藤(2002)、吉野ら(2001)、上野・寺町(2001)、進藤(2004)、竹安(2004、2002、1996)、春日(2003、1996)など。

4. 町村議会の総定数は前回の7割減少し、一般市議会でも改選後の議席は前回より2,000議席も削減された。(時事通信社HP、2007年4月23日配信)
5. 1999年12月、米ノ首脳会談で、冷戦の終結が表明された。(猪口ら編、2003、『政治学事典(縮刷版)』、弘文堂)
6. 昭和51年(1976)年から平成15年(2003年)までの地方議会における女性議員割合の推移以下の通りである。



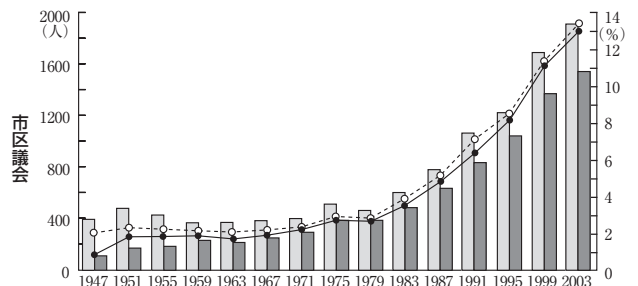
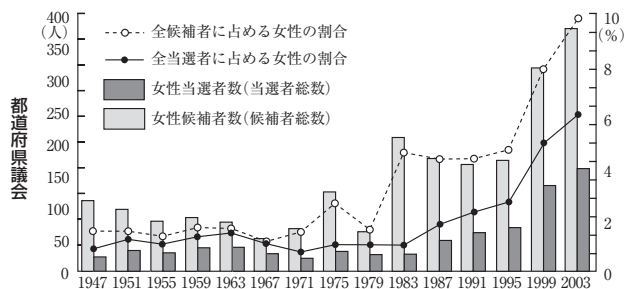
(備考) 1. 都道府県議会、市議会、町村議会、特別区議会は総務省資料より作成。政令指定都市は全国市議会議長会資料により作成。

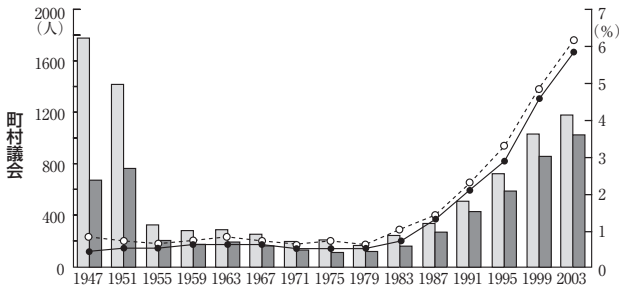
2. 各年12月現在。
3. 政令指定都市は、札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市、さいたま市(平成15年以降)。

付図1 地方議会における女性議員割合の推移
出典：内閣府『男女共同参画白書』(平成17年)

地方議会(都道府県議会、市議会、区議会、町村議会)全体における女性の議会進出度(定数に占める女性議員の割合)(市川房枝記念会、2003)は、2003年で7.9%である。議会別に女性の議会進出度を見ると、1971年以降、特別区議会の女性議員割合がもっとも高い数値で推移し、政令指定都市議会、市議会での女性議員割合がそれに続いている。都道府県議会、町村議会も純増の傾向を示しているが、2003年においても女性議員割合は10%に達していない。伸び率を見ると、各議会とも平成10年から平成11年(1995年、第14回統一地方選挙)までの上昇率が最も高い。1995年は、日本の各自治体で「地域政党」の動きが活発化し、「無党派層」へ注目が集まった年である。この既成政党へ対抗しようという動きは、地方議会での女性議員割合の急増の一因と言える。

次に、1947年以降の統一地方選挙における女性の候補者・当選者の変化を見る(図2)。



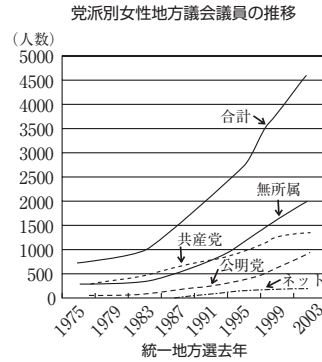


付図2 統一地方選挙における女性の候補者・当選者(1947～2003年)
出典：市川房枝記念会、2003、p. 126

都道府県議会の女性候補者・当選者の数は1960年代後半から1970年代にかけて変動が見られるが、1980年代に入って増加傾向を示している。特に、1995年から1999年にかけては急増している。市区議会、町村議会の女性候補者・当選者の数は1970年代までほぼ横ばいで推移し、1980年代に入ると増加傾向を示している。

都道府県議会について注目すべき点は、1980年代後半から1990年代半ばにかけて、女性候補者数はほぼ横ばいに推移し、女性当選者数は微増に留まっている。しかし、1999年以降の選挙では、一転して、女性候補者数、当選者数ともに急増し、2007年の統一地方選挙においてもその傾向は続いている。同時期の市区議会、町村議会では、女性候補者と女性当選者の数は年々増加し、全候補者、全当選者に占める女性の割合もそれにほぼ平行して推移している。都道府県議会の女性候補者数・当選者数は、1980年後半から1990年代半ばまでの間は「停滞」、1990年代後半以降は「上昇」という二段階の動きを見せているのに対し、市区町村議会の女性議員数、女性議員割合は、常に一定して増加している。

7. 市川房枝記念会の調査では、町村議会の女性議員数は1971年で232人、2003年で2,050人となっている(市川房枝記念会、2003)
8. 最も女性議員比率の高い東京都議会でも、女性議員比率は15.0%である(2003年)。
9. 1999年の統一地方選挙に向けて、「女性を議会に送ろう」という運動が全国的に広まった(岩本、2001)。
10. 伊藤・松村(1986)、黒田(1984)、若田(1986)など。
11. 春日(2001)、p. 91
12. 注3を参照
13. 「リクルートメント」とは、「人的補充」のことであり、「政治公職のリクルートメントは選挙によるのが通例となっている」(『現代政治学小辞典新版』、1999、p. 442-443)。吉野らは、「どのような人びとがいかなる動機や意思をもって政治家への道を進もうとするのか、そうした人びとがいかなる過程や手続を経て政治家になるのか、さらにまたいったん政治家となった人々がどのような過程を経て大臣、首相、大統領などの政治的地位にたどり着くのかなどについての研究は、政治学ではポリティカル・リクルートメント研究あるいは単にリクルートメント研究(political recruitment study or recruitment study=政治補充研究ないし補充研究)と称されている」(2001、p. iv)と述べている。
14. 「東京・生活者ネットワーク」については、大海(2000、2005)に詳しい。なお、政治団体として最初に政治活動を展開したのは、「神奈川ネットワーク運動」である(山田、1995)。
15. 地方女性議員の当選回数については、市川房枝記念会、「全地方議会女性議員の現状」(1991年版から2003年版まで)に詳しい。
16. 日本の地方議会は、無所属議員が多いという特徴がある。地方議会全体(都道府県議会、特別区議会、市議会、町村議会)の無所属議員の割合は平成17年で約75%(総務省自治行政局選挙部管理課、2005、「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」(HP))、地方議会全体の女性議員における無所属の割合は平成15年で43.2%である(市川房枝記念会、2003、p. 29)。しかし、都道府県議会全体の無所属議員の割合は約25%であり、同議会の女性議員の無所属議員割合も23.7%と市議会や町村議会よりも低くなっている。このことから都道府県議会では政党の進出がより進んでいると言える(市川房枝記念会、2003、p. 10-11)。
17. 2007年の選挙でも、公明党公認の女性候補者はいなかった(朝日新聞、2007年3月30日)。



付図3 党派別女性地方議会議員の推移 大海(2005、p. 97)より

19. 41番のように、県議会議員に当選してから、労組の県本部の役員になったケースを含めても、政党、労組などの県レベルの役員の女性候補者はほとんどいない。
20. 神奈川ネットワーク運動HP、<http://www.kgnet.gr.jp/index.html>より
21. 神奈川ネットワーク運動は2期まで、東京・生活者ネットワークは3期まで(東京・生活者ネットワークHP、<http://www.seikatsusha.net/index.html>、神奈川ネットワーク運動HP、<http://www.kgnet.gr.jp/index.html>より)。
22. 現在、東京・生活者ネットワーク、神奈川ネットワーク運動では、単に「議員」と呼んでいる(東京・生活者ネットワークHP、<http://www.seikatsusha.net/index.html>、神奈川ネットワーク運動HP、<http://www.kgnet.gr.jp/index.html>より)。
23. 表9、表10、表11を参照。
24. 兵庫県芦屋市(1991年)、神奈川県逗子市(1992年)、東京都国立市(1999年)などの市長選で女性候補者が当選した。2000年には大阪で女性候補者が知事選で初当選し、2007年6月現在、女性の知事は5名に増加している(大阪、熊本、千葉、北海道、滋賀の順に当選)。
25. ネットから脱退した人たちが組織された「ネット横浜」も県議会議員に3人の候補者を送り込んだが、当選者はいなかった。

参考文献

青木泰子、1991、『世論民主主義 女性と政治』、早稲田大学出版部
 ファー、J. スーザン著／賀谷恵美子訳、1989、『日本の女性活動家』、勁草書房／東京
 堀江孝司、2005、『現代政治と女性』、勁草書房
 市川房枝記念会、2003、『女性参政資料集 全地方議会女性議員の現状』、市川房枝記念会
 岩本美砂子、2006、「自治体におけるジェンダー問題を考える—議員と首長を中心に」、『都市問題』p. 4-8、
 岩本美砂子、2004、「女性の政治的代表は世界でどのように論じられているか—クォータ制を手がかりに—」、『東北大学21世紀COEプログラム男女共同参画社会の法と政策—ジェンダー法—政策センター研究年報2-I、p. 19-36、東北大学出版会
 岩本美砂子、2001、「女性と政治的リクルートメントとしての政党についての比較研究」(科学研究費補助金(基盤研究(C)(2))研究成果報告書平成11年度-12年度)、三重大学
 蒲島郁夫、2004、『戦後政治の軌跡：自民党システムの形成と変容』、岩波書店
 賀来健輔・丸山仁編著、2000、『ニュー・ポリティクスの政治学』(初版)、ミネルヴァ書房
 鎌田とし子、矢澤澄子、木本喜美子(編著)、1999、『講座社会学14 ジェンダー』、東京大学出版会
 春日雅司、2003、「覚醒か新しい地域意識か—90年代に女性議員が増えた理由をさぐる—」、『神戸学院大学人文学部紀要』14号、p. 85-101
 春日雅司、1996、『地域社会と地方政治の社会学』、晃光書房
 上條末夫、1990、「衆議院議員総選挙における女性候補者」、『駒沢大学社会学部研究紀要』48号、p. 57-104
 門口充徳、1984、「地方議会の政党化—広島県尾道市議会のばあい—」、『成蹊大学文学部紀要』No. 20、p. 16-33
 川人貞史、1992、「地方選挙における女性の投票行動」、『年報自治体学』5号
 松下圭一、2004、「公共概念の転換と都市型社会」、『公共哲学14』、p. 31-57、東京大学出版会
 松下圭一、1969 = 1976、「政治的人間型XI 『市民』人間型の政治的可能性」、

- 『現代政治の条件』、p. 212-228、中央公論社
- 御巫由美子、1999、『女性と政治』(シリーズ《21世紀の政治学》⑥)、新評社
- 森正、2004、『地方議員におけるリクルートメント—愛知県議会・名古屋市議会を中心に—』、『選挙学会紀要』第3号、p. 55-70
- 村松岐夫・伊藤光利、1986、『地方議員の研究[日本の政治風土]の主役たち』、日本経済新聞社
- 大海篤子、2005、『ジェンダーと政治参加』、世織書房
- 大海篤子、2004、『女性は政治を変えたか—女性議員研究の現状と要望—』、『東北大学21世紀COEプログラム男女共同参画社会の法と政策—ジェンダー法・政策センター研究年報』2-I、p. 37-56、東北大学出版会
- 大海篤子、2003、『女性模擬議会という女性政策—女たちの経験の政治化過程』、『年報政治学『性』と政治』、p. 113-138、岩波書店
- 齋藤英之、2002、『女性議員が少ない理由、増えている理由』、『上智短期大学紀要』第22号、p. 61-84
- 進藤久美子、2004、『ジェンダーで読む日本の政治—歴史と政策』、有斐閣
- 菅原和子、1992、『地方女性議員大量進出の意義と課題—『地域からの変革』の視点に重ねて』、『年報自治体学』5号
- 竹安栄子、2004、『地方議員のジェンダー差異—『2002年全国地方議員調査』結果の分析より—』、『京都女子大学現代社会研究』7号、p. 99-118
- 竹安栄子、2002、『地域政治への女性参画を阻む要因』、『京都女子大学現代社会研究』3号、p. 3-20
- 竹安栄子、1996、『『全国女性議員調査』に見る女性議員像(1)—その社会的背景—』、『追手門学院大学人間学部紀要』3号、p. 159-174
- 渡辺登、1995、『『生活者政治』の現状とその意味—代理人運動の分析から』、『都市問題』、第86巻第7号、p. 69-82
- 綿貫謙治、1991、『有権者としての日本女性』、『レヴァイアサン』vol. 8 p.23-40、木鐸社
- 山田達也、1995、『『地域政党』の動向』、『都市問題』、第86巻第7号、p. 57-68
- 吉野孝、2006、『『ジェンダー』と政治的リクルートメント研究—アングロ＝アメリカのコンテキスト』、『早稲田政治経済学雑誌』、362号、p. 71-89
- 吉野孝、今井浩、谷藤悦史、2001、『誰が政治家になるのか』、早稲田大学出版会

謝辞

本稿の作成にあたって、お茶の水女子大学・戒能民江先生、並びに杉田孝夫先生から多くの貴重なコメントと叱咤激励をいただいたことを記して心から御礼を申し上げます。